

平成 21 年 5 月 24 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2005 年～2008 年

課題番号：17530557

研究課題名（和文） 国家による民衆動員の一環としての郷学教育に関する研究

研究課題名（英文） A historical research on “Gogaku Schools” form a viewpoint of mobilization of people by Japanese Government

研究代表者

八鍬 友広（YAKUWA TOMOHIRO）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：80212273

研究成果の概要：本研究の目的は、幕末維新时期において顕著となった郷学の設立動向およびその教育について、これを国家がおこなう民衆の動員の一環と位置づけ、その歴史的意義を考察することにある。研究期間中、新潟県・茨城県・岡山県・山口県などの郷学に関する資料収集およびその資料の解読と分析をおこなった。とりわけ、水戸藩郷学についてはある程度体系的に資料を収集し、これの解読をおこなった。新潟県小千谷市における「小千谷学校」については、資料の収集と解読にもとづき、論文を執筆した。また学会発表をおこなったところである。

交付額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2005年度 | 800,000 | 0 | 800,000 |
| 2006年度 | 800,000 | 0 | 800,000 |
| 2007年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2008年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,300,000 | 510,000 | 3,810,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：郷学、民衆教育、動員

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、報告者の研究関心は主として以下の三方向に展開しつつあった。①近世期における政治と教育の関係、②近世・近代日本における識字の状況、③往来物の展開過程に関する理論化の試み、である。このうち①については、それまでの研究のまとめとして、2001年に、『近世民衆の教育と政治参加』（校倉書房）を公刊し、その延長上に、国家による民衆動員の一環としての郷学に着目したところであった。また、その理論的な見通しについては、八鍬友広『説論』から『教育』へ―幕末維新时期における郷学の歴史的位

置―』（『日本史研究』488号 2003年）のなかで、仮説的に提示したところでもある。すなわち、日本の国家が民衆を国家的な行為主体として本格的に動員するにいたる前段として、この郷学を位置づけ得るのではないかとする仮説を提示したものである。本研究は、この仮説にかかわる実証的な事例研究たることをめざして企画されたものであった。なお、このような方向性にかかわる研究状況としては、日本近世史・近代史において展開している「公論」や「世論」に関する研究、および国家と人民の関係に関する牧原憲夫の研究がすでに展開されていた。とりわけ、

明治期における国家・人民関係を、「客分」と「国民」の関係としてとらえ、人民を国家にとっての「客分」から「国民」へと転化させつつ、かつ強制的に途中下車させる（「臣民」の位置にとどめる）ものとして把握する牧原憲夫の『客分と国民のあいだ—近代民衆の政治意識—』（吉川弘文館、1998年）は、方法論としてきわめて有益なものであった。

郷学に関するこれまでの研究は、このなかに、民衆が主体となった公的な学校の萌芽を見いだそうとするのか、あるいは国家権力による民衆教化を見いだすのか、という点に主な争点があった。牧原の「客分」「国民」論は、国家・人民関係を、民衆の主体性と国家権力の抑圧という、このような単純な二項対立としてみなすのではなく、国家による民衆教化のなかにさえも、「国民」化の契機を見いだそうとするものであり、これは、長年にわたる郷学論争にとっても、有益な論点となりえるものと判断された。郷学は、民衆を対象とする学校教育に公権力が本格的に関与する最初の事例ともいうことができ、それは幕末期から次第に展開して、明治初期には、「学制」に先行するいくつかの学校制度を成立させることとなったものである。それは、国家が本格的に人民を動員するようになる前夜の出来事ともいうべきものであり、これの歴史的な性格を明らかにすることは、教育史のみならず、日本の政治史や社会史において意義を有するものと思われる。

以上のような研究状況を背景として、本研究では、郷学を、国家が人民の主体性に依拠しつつ、これを強制的に発動させる装置であったことを、事例的に検証しようとしたものである。

2. 研究の目的

本研究は、郷学教育に関して、幕末期の対外的危機に際して幕府および各藩がおこなった農兵の取り立てと関連させながら、教育史的に考察するものである。

郷学とは、幕末維新期に藩が設立もしくは設立に関与して設置された学校のことであり、城下町以外の地域における武士の教育を目的としたもののほかに、民衆を動員してその教育にあたったものがあることが知られている。本研究における対象は、このうち後者の、民衆を動員した郷学である。このような郷学と農兵取り立ての関係を検討する目的は、国家による民衆動員の構造を明らかにすることである。

幕藩制国家は、たえまなく民衆への説諭をおこなう「教諭国家」であったが、学校による組織的な教育への民衆の動員については、幕末期に至るまで積極的な関心を示さなかった。しかし、幕末期の内外における危機に

際して、郷学への民衆の動員をおこなうようになった。

一方、同じ時期に行われた農兵取り立ては、兵士としての国家動員であり、農兵分離という幕藩制国家の原理を事実上修正するものであった。農兵取り立てにあたっては、民衆に武器を渡すことの危険が、幕閣内部においても再三議論されたが、結局、充分なる説諭をおこなうことによって、これらの危険を回避しながら、民衆の兵士としての動員を積極的におこなうことが決定されていった。

以上のように、民衆を対象とした郷学と農兵取り立ては、国家による民衆動員のふたつの側面とみることができるのであり、また農兵取り立てにあたって説諭の重要性が議論されていたように、両者の間には深い関係が存在していたのである。このような国家による動員は、学校制度を通じてなされた「臣民」の形成、および徴兵制による臣民の軍事動員という、近代以後の民衆動員と基本的に同一の構造を有するものである。したがって、郷学と農兵取り立ての関係を検討することによって、近世の「説諭国家」から近代の「教育する国家」へとという転換の構造を、日本の歴史に内在させながらあきらかにできるのである。

3. 研究の方法

本研究は、民衆を対象とした郷学の設置と農兵取り立ての関係についての研究であり、最終的には両者が重なる地域における事例的な研究をおこなうことが目標となる。そのため、当該地域の郷学に関する資料を収集し、これを解読・分析したうえで、歴史的な考察を加えることが、具体的な研究方法となる。当初において計画した研究課題は以下のようであった。

①郷学の実態把握

- ・郷学設置の全国的状況についての調査
- ・郷学への参加者の階層および参加の態様に関する分析

②農兵取り立ての実態把握

- ・幕府における農兵取り立て政策の立案過程についての分析
- ・農兵取り立ての全国的動態の把握

③郷学設置と農兵取り立ての両方を実施した地域の抽出および地域調査

- ・該当する地域の一覧の作成
- ・郷学設置に関する藩当局の政策の分析
- ・該当する地域における農兵取り立てに関する藩当局の政策の分析
- ・該当する地域における農兵への参加者の実態分析
- ・該当する地域における郷学と農兵との関係

についての調査分析

④③以外の地域における郷学に関する抽出的事例調査

- ・農兵取り立てがおこなわれなかった地域における郷学の一覧作成
- ・郷学に関する資料の豊富な地域における抽出調査
- ・農兵取り立てをおこなった地域との比較

⑤明治以後における「就学告諭」および「徴兵告諭」との比較

- ・「就学告諭」に関する研究の整理
- ・「徴兵告諭」に関する研究の整理
- ・教育および軍事への民衆動員の構造に関する比較分析（近世期と明治期の）

4. 研究成果

(1) 研究の概括

研究期間中、前項において示した研究方法により、理論研究・各地における情報収集・資料収集・資料の解読などの作業をおこなった。この結果、概括的にいえば、郷学と農兵の双方に関係する資料を有する地域としては、水戸藩が有力なフィールドとして存在していることがわかったが、全体的に言えば、双方に関係する資料を得ることは、全国的にみるとかなり困難であるように思われた。

他方、就学告諭については、すでに就学告諭研究会などの活動があり、大部の著書（荒井明夫編『近代日本黎明期における「就学告諭」の研究』東信堂、2008年）も発行されているので、就学告諭における言説と、明治維新期における郷学の動向を関係づけてとらえることは、多くの可能性を有していると思われる。とくに、明治政府が膨大な布告書を、郷学をはじめとする学校にも配布して、これの近隣住民に対する説諭を命じていることは、明治政府が、徳川期における政治権力の在り方から明確に区別されるべきものへと、大きくその性格を変容しつつあったことを示している。その際、学校が、政府の言説の普及機関として位置づけられていることは重要である。今後は、これらの動向を、就学告諭研究の成果などとも関連づけて研究できないか、検討してみたい。

(2) 具体的な研究活動

研究期間中においては、以下のような研究活動をおこなった。

①資料調査と情報・資料の収集

郷学に関係する情報と資料の収集のため、以下のような地域における調査をおこなった。

- イ) 水戸藩の郷学と農兵に関する調査
- ロ) 前橋藩における郷学に関する調査
- ハ) 岡山県における郷学の調査
- ニ) 山口県における郷学の調査
- ホ) 新潟県における郷学の調査

②収集された資料の解読と分析

各地の調査で収集された資料の解読作業をおこなった。収集資料のなかでとくに有益なものは、水戸藩における郷学と農兵に関する資料である。水戸藩では、幕末期に、地域ごとの郷学を設置して、地名を冠してこれを呼称するなど、地域的な郷学体制とでもいえるべきものを確立しつつあった。茨城県内には、この郷学に関する資料が多数あり、これらを収集した。とくに、郷学設立にかかわる御用留や、郷学における教育内容と出席状況を記した記録などは、きわめて重要なものといえる。収集した資料のほとんどを解読したが、周辺資料の収集がまだまだ不十分であり、十分な分析と考察をおこなうまでにはいたらなかった。

次に有益な資料は、新潟県小千谷市における小千谷学校関係資料である。小千谷学校は、現在の小千谷市立小千谷小学校の前身となっている学校であり、明治初期に、小千谷の富商である山本比呂伎らの建言と献金により設立されたものであり、その後、紆余曲折を経て、学制による小学校へと接続していったものである。この小千谷学校に関する資料が、現在の小千谷市立小千谷小学校に所蔵されている。小千谷小学校の許可を得て、これらを撮影し、解読・分析をおこなった。

(3) 具体的な研究成果

研究期間中の具体的な研究成果としては、次項に記す論文の執筆と学会発表をおこなったが、いまだ論文執筆・発表の段階にいたらないものもある。以下においては、未発表の部分も含め、本研究における研究成果の概要を記すこととする。

①郷学に関する理論的展望

本研究は、民衆の教育要求と国家による民衆教化を、二項対立的にはなく、お互いに浸潤しあう関係において、統一的に把握しようとすることを最大の眼目とするものであった。郷学に関する先行研究においては、郷学がこの二項のいずれに属するかということが、ひとつの争点となってきたわけであるが、本研究においては、このような立場を取らず、両者の交錯する地点に郷学が位置していたとする仮説を採用することとした。このような着想は、近年の近世史・近代史の研究動向に依拠したものであるが、それを教育史において実証的に検証しようとするものであった。結果的には、以上の仮説を十分に実

証するにはいたらなかったと言わざるを得ないが、これまでの調査・分析・理論的考察などから、以上の仮説が必ずしも失当ではないとの感触を得ることができた。近代国民国家は、領民を国民に転化することによって成立するものであるが、この過程には、国家による人民の自発性の動員および強制の過程が含まれている。しかしこのような動員や強制も、それが成し遂げようとしているものが人民の自発性であることから、単純な強制的動員とは異なる色彩を帯びざるをえないのであり、多分に矛盾にみちたものとならざるをえないのである。郷学は、一方で、それまで民衆が形成してきた教育の蓄積に依拠しつつ、他方では、その教育の過程に公権力が関与するという点で、以上のような矛盾にみちた過程の産物とみなすことができる。このような矛盾が就学告諭の段階や学制の段階においてどのように展開するのかは、近代日本の教育史における、ひとつの重要な論点となりえるものである。

②水戸藩郷学における動員と参加

水戸藩の郷学は、以上にのべた公権力による動員と、それへの参加の動向が、矛盾をともしないながら展開した典型的な事例のひとつである。水戸藩における郷学は、初期における医学を中心としたものから、後期における軍事訓練と思想教育を中心としたものへと大きく展開していくが、その過程で、領内の各地に郷学が設置され、それまで存在した郷学も、美称を廃止して、地域名で呼称されるようになる。つまり、地域的な郷学制度ともいうべきものを成立させるのである。このような郷学教育を主導したのは、藩内における改革派の藩士と、これに同調する村落指導層であった。村落指導層は、改革派藩士の指示の下、多額の献金や労役の提供を呼びかけ、これらが郷学設立の重要な原資となった。これらの村落指導層においては、地域内の学塾などにおいて思想形成をおこなっているものもあり、そのような下地を有しながら、次第に改革派の動向に参画していくこととなるのである。

郷学教育と平行して、水戸藩では海防の一環としての農兵の取り立ても展開していくこととなる。茨城県内に残されている郷学関係資料によれば、郷学は、これら取り立てられた農兵の訓練の場と位置づけられ、農兵の郷学への出席は次第に強制的な性格を帯びていった。近代国家がおこなう、軍事的動員と学校への就学強制の両方が、水戸藩郷学のなかにも端緒的なかたちで出現することとなるのである。

後に、藩内で改革派と諸生派とが対立していくようになると、郷学は改革派の拠点となり、いわゆる天狗党の乱にいたる過程では、

文字通り武力的な結集地点ともなる。この動乱にも、多数の農民が動員されているが、そのなかには、藩政以来の動員システムにもとづく徴発と、自らの意思に基づく参加の両方の要素が含まれていた。その両方が交錯するなかで、水戸藩の大動乱が展開することとなるのである。そして郷学こそは、このような動員と参加を引き起こす軍事的・思想的な拠点だったのである。

③小千谷学校「学校日誌」の複合的性格

郷学の具体的な事例研究として、小千谷学校の「学校日誌」を解読して、この分析をおこなった。前述のように、小千谷学校は幕末維新期に構想・設立された郷学のひとつであるが、民間における構想と出資によって設立され、公権力によって公認されたものである。山本比呂伎という小千谷町の富商が千両の出資を申し出て、柏崎県などがこれを許可している。しかし、その設立の過程は多分に紆余曲折に富むものであり、公的な認知の後も、一時的に私塾として扱われる時期があるなど、安定したものではなく、また、府県施政順序、中小学規則、学制などがあいついで発布されるなかで、これとの整合性を考慮する公権力は、必ずしも山本の要請を歓迎するばかりとはいえなかった。このため、山本は度々にわたって学校設立とその公認についての願書を提出しなければならなかったのである。

山本が、強行に学校設立を訴え続けることができたひとつの背景として、政府の言路洞開策があった。山本は、しばしば政府の言路洞開策に言及して、これを根拠に建言を継続しているのである。したがって小千谷学校の設立は、言路洞開という事態と深く関係しているものであった。山本の建白書は、近世的な書式によってなされた当初の設立願いとは、その文体も著しく異なっており、言路洞開という事態における精神的な高揚感にみちたものであった。その意味では、小千谷学校は、幕末維新期における言路洞開という、それまでになかった言説的な政治環境がもたらしたものであったということもできるのである。

言路洞開は、直接的には、君主に対する家臣の意見を広く許容するというものであるが、建白書の時代（牧原憲夫『明治七年の大論争—建白書からみた近代国家と民衆—』日本経済評論社、1990年）ともいわれる明治初期の状況においては、一般の人民もまた、このような意見を上申する主体として認知されたのであった。また言路が開かれるという状況は、他方で、国家が自らの方針を人民に対して明確に示すことを必要とするものでもあった。明治政府は、自らが発した布告を次々と公開して、広く人民にこれを示した。

その際、学校をその普及の機関として使用したのである。京都番組小学校をはじめ、この時期に開設された学校には、布告の写し一通が届けられ、これを周辺住民に周知することが学校の役割とされていたのである。小千谷学校にも多数の布告類が届けられ、それらは「学校日誌」に記録されることとなった。この時期の学校は、学校教育を通じた民衆教化に、国家が本格的に着手するという動向を背景とするものであったが、そのために、国家が発行する布告類の教育ということも学校が担うべき役割のひとつとして位置づけられたのであった。丸山真男は、明治政府による「文明開化」は、雨あられと下される布告によって成し遂げられた、としているが、学校は、このような布告の教諭所としての機能をも期待されたのであった。

小千谷学校「学校日誌」に記載された記事の内容を分類すると、布告類がもっとも多いことがわかる。一見するとそれは、江戸期における御用留のようでもある。実際、「学校日誌」はひとつの御用留であったということもできる。下された布告類をつぎつぎと順達してこれを書き留めるという手法は、近世的な公文書送受システムのそれであり、そのようなシステムがあったからこそ、「学校日誌」のようなものが容易に成立することができたのであろう。しかしながら、そこに記載されている布告類の多くは、国政に関するものであり、江戸期には秘匿されていた国家政策に関する事項が公開されて、それらが書き留められていることは、江戸期とは質的にまったく異なる水準においてシステムが作動し始めていたということを示していよう。

このように、小千谷学校は、言路洞開という状況のなかで山本比呂伎らの建白の結果もたらされたものであるという側面と、その学校を通じて国家による本格的な民衆教化をおこなうというふたつの動向が交錯して成立したものであった。それは、草創期の国民国家への民衆の参加と、国家によるそれへの動員という、多分に矛盾にみちた動向の産物であったともいうことができよう。

(4) 今後の課題

言路洞開策と学校教育に関しては、尾形裕康の『学制成立史の研究』のなかで、学校に関する建白書に関連して触れられているが、言路洞開との関係で民衆がおこなった建白などはみられないと指摘されるにとどまっている。しかし小千谷学校は、言路洞開を背景として設立の運動がなされたものであり、このような事例はほかにも散見されるものがある。そこで今後は以下のような点が課題となると考えられる。①幕末維新时期における郷学のなかに、言路洞開と関係して民衆自身によって設立が企図された学校の事例に関

する調査、②学校に配布された布告類についての調査と分析、③学校における布告類に関する説論の実際に関する研究。

以上のような作業にもとづいて、郷学を「客分」から「国民」への転換過程のなかに位置づけて考察することが今後の課題となるろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

八鍬友広「小千谷学校『学校日誌』を読むー郷学と小学校のあいだでー」(『書物・出版と社会変容』第6号、2009年3月10日) 93-107頁。査読無し

〔学会発表〕(計1件)

八鍬友広「明治維新时期の郷学に関する一考察」(全国地方教育史学会第32回大会、北海道教育大学函館校、2009年5月24日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八鍬 友広 (YAKUWA TOMOHIRO)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：80212273